

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	57,822	73,709	124,279
経常利益 (百万円)	4,620	4,061	9,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,811	3,124	7,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,703	11,119	5,179
純資産額 (百万円)	46,489	56,065	45,964
総資産額 (百万円)	132,781	159,195	145,796
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	280.68	230.12	583.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.01	35.22	31.53
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,672	5,454	5,178
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,764	3,893	8,403
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,052	7,307	15,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,556	6,016	7,929

回次	第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.51	37.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減(増減率%)
売上高	57,822	73,709	15,886 (28)
営業利益	5,433	4,544	889 (16)
経常利益	4,620	4,061	559 (12)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,811	3,124	686 (18)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場は、ウクライナ情勢の悪化、エネルギー価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱等と、インフレ進行による世界経済の減速懸念が強まり、5月以降下落に転じました。

一方為替相場は、米国の大幅利上げにより、米ドルに対する円安・豪ドル安が急速に進行しました。

販売面では、半導体・部品不足による国内自動車産業の減産の影響を受け、主力製品の亜鉛・鉛は減販となりました。

《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主力製品の減販はありましたが、前年同期比では、亜鉛相場高及び円安により増収となりました。

《利益》

損益面では、資源事業で粗鉱品位低下、製錬事業もエネルギーコスト及び諸資材の高騰と相場下落による期末低価法評価損を計上したことで、前年同期比で減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減(増減率%)
売上高	47,632	62,574	14,941 (31)
営業利益	3,595	2,860	735 (20)

《亜鉛》

LME相場は、4月に4,500ドル台の高値を付けた以降は下落に転じ、減販となったものの、期中平均では前年同期比での相場高及び円安により、売上高は33%の増収となりました。

《鉛》

円安により販売価格は上昇したものの、減販の影響が大きく、売上高は前年同期比で5%の減収となりました。

《銀》

前年同期比で相場安となったものの、増販及び円安により売上高は28%の増収となりました。

上記のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は増収となったものの、電力費などのエネルギーコストや諸資材の高騰から加工費が大幅に悪化したこと、第2四半期末における金属相場下落から低価法評価損を計上した影響もあり、前年同期比で減益となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
2020年度	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	US\$/A\$
第1四半期	1,959	266,400	1,670	242,767	16.3	58,133	107.62	0.6587
第2四半期	2,340	300,833	1,876	263,000	24.4	84,567	106.22	0.6565
第3四半期	2,631	327,500	1,903	262,433	24.4	83,142	104.51	0.7147
第4四半期	2,748	342,867	2,020	275,500	26.3	90,990	105.90	0.7304
通期	2,419	309,400	1,867	260,925	22.9	79,208	106.06	0.6901
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,247	2,641	393 (18)
営業利益	944	904	39 (4)

主力製品は減販となったものの、亜鉛相場高や円安により、売上高は前年同期比増収となりました。一方で諸資材やエネルギーコストの高騰による原価高などの影響もあり減益となりました。

資源事業部門

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減(増減率%)
売上高	6,746	6,930	183 (3)
営業利益	346	149	197 (57)

鉱石は減販となったものの金属相場高や豪ドル安もあり、売上高は前年同期比若干の増収となりました。一方、粗鉱品位低下による減産や鉱石販売条件の悪化により営業利益は減益となりました。

電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,578	2,919	341 (13)
営業利益	333	424	91 (27)

《電子部品》

電子部品事業は、拡大するEV市場からの部品需要に加え円安により、前年同期比で33%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、国内の自動車用に加え、半導体や3Dプリンタ用特殊鋼向けが好調であったものの、米国の航空機用特殊鋼向けの需要が在庫調整で減少したことで、売上高は前年同期並みにとどまりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

その他事業部門

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減(増減率%)
売上高	5,006	4,865	141 (3)
営業利益	440	376	64 (15)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、亜鉛・鉛製品の減販に伴い運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鉱石転売による売上債権の増加や円安による棚卸資産の増加、相場下落に伴うヘッジ評価益見合いのその他流動資産増加に加えて、円に対する豪ドル高に伴う換算の影響で鉱業権が増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べ133億99百万円増加し、1,591億95百万円となりました。

負債については、金属・為替相場の影響や鉱石の入荷タイミングの影響による運転資金需要増加への対応により、有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ32億98百万円増加し、1,031億30百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の利益計上や、金属相場下落による繰延ヘッジ利益の計上、豪ドル高による為替換算調整勘定の増加もあり前連結会計年度末に比べ101億円増加し、560億65百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は35.2%となり、前連結会計年度末に比して、3.7ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億12百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は60億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億54百万円の支出（前年同期比22億18百万円の支出減）となりました。利益計上はあったものの、精鉱入荷タイミング（1回の入荷による支払いが多額）や円安による売上債権、棚卸資産の増加などに起因する運転資金需要もあり営業キャッシュ・フローは大幅な支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億93百万円の支出（前年同期比18億71百万円の支出減）となりました。これは主に、通常の設備投資や鉱山投資に加え、関係会社への追加投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは73億7百万円の収入（前年同期比57億44百万円の収入減）となりました。これは主に、運転資金需要への対応により有利子負債が増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、169百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,585,521	-	14,630	-	6,950

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,949	21.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	956	7.05
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	200	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	170	1.26
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	160	1.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目-4	135	1.00
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	120	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	105	0.78
三菱商事RtMジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	100	0.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	99	0.73
計	-	4,998	36.81

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,949千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 956千株

2. 2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者3社が2022年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	411	3.03
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	307	2.26
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	24	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	33	0.24
計	-	777	5.72

3. 2022年9月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2022年9月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	5	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	52	0.39
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	1,318	9.70
計	-	1,375	10.13

4. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2022年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	15	0.11
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	412	3.03
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂9丁目7-1	649	4.78
計	-	1,076	7.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,549,900	135,499	-
単元未満株式	普通株式 28,121	-	-
発行済株式総数	13,585,521	-	-
総株主の議決権	-	135,499	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	7,500	-	7,500	0.06
計	-	7,500	-	7,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929	6,016
受取手形、売掛金及び契約資産	2 17,594	2 22,432
電子記録債権	2 1,160	2 832
商品及び製品	10,726	13,945
仕掛品	16,088	15,680
原材料及び貯蔵品	25,263	24,905
その他	3,850	8,708
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	82,613	92,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,119	7,073
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,370
土地	16,605	16,605
その他（純額）	1,150	1,541
有形固定資産合計	35,271	35,590
無形固定資産		
鉱業権	12,016	14,368
その他	43	42
無形固定資産合計	12,059	14,411
投資その他の資産		
投資有価証券	10,246	11,162
退職給付に係る資産	878	884
その他	5,615	5,515
貸倒引当金	888	888
投資その他の資産合計	15,852	16,673
固定資産合計	63,183	66,675
資産合計	145,796	159,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,720	10,958
短期借入金	30,100	38,365
1年内返済予定の長期借入金	10,192	10,639
コマーシャル・ペーパー	8,000	9,000
未払法人税等	1,044	1,023
引当金	280	314
資産除去債務	-	83
その他	12,065	5,067
流動負債合計	72,404	75,451
固定負債		
長期借入金	18,153	17,263
引当金	530	589
退職給付に係る負債	140	130
資産除去債務	4,116	4,531
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	313	989
固定負債合計	27,427	27,678
負債合計	99,831	103,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	14,787	16,893
自己株式	31	31
株主資本合計	39,264	41,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	301
繰延ヘッジ損益	3,668	1,642
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	912	3,642
退職給付に係る調整累計額	530	499
その他の包括利益累計額合計	6,700	14,695
純資産合計	45,964	56,065
負債純資産合計	145,796	159,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	57,822	73,709
売上原価	48,640	64,993
売上総利益	9,182	8,716
販売費及び一般管理費	3,749	4,171
営業利益	5,433	4,544
営業外収益		
受取利息	13	30
受取配当金	44	137
為替差益	-	308
その他	132	167
営業外収益合計	191	643
営業外費用		
支払利息	245	285
持分法による投資損失	18	171
環境対策費	389	625
デリバティブ評価損	269	-
為替差損	49	-
その他	31	43
営業外費用合計	1,004	1,126
経常利益	4,620	4,061
特別利益		
固定資産売却益	81	8
投資有価証券売却益	8	17
特別利益合計	90	26
特別損失		
固定資産除却損	131	81
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	131	93
税金等調整前四半期純利益	4,579	3,993
法人税、住民税及び事業税	700	947
法人税等調整額	67	78
法人税等合計	768	869
四半期純利益	3,811	3,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,811	3,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,811	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	14
繰延ヘッジ損益	1,029	5,310
為替換算調整勘定	965	2,729
退職給付に係る調整額	22	30
その他の包括利益合計	1,892	7,994
四半期包括利益	5,703	11,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,703	11,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,579	3,993
減価償却費	2,146	2,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
その他の引当金の増減額(は減少)	26	17
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	54
受取利息及び受取配当金	58	167
支払利息	245	285
為替差損益(は益)	74	97
持分法による投資損益(は益)	18	171
売上債権の増減額(は増加)	2,883	6,424
棚卸資産の増減額(は増加)	9,269	2,192
仕入債務の増減額(は減少)	1,273	980
固定資産売却損益(は益)	81	8
固定資産除却損	131	81
未払費用の増減額(は減少)	241	1,905
未払消費税等の増減額(は減少)	770	584
その他	450	143
小計	6,938	4,381
利息及び配当金の受取額	58	149
利息の支払額	253	271
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	539	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,672	5,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,420	1,327
有形固定資産の売却による収入	86	8
無形固定資産の取得による支出	1,026	1,283
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	13	140
貸付金の回収による収入	33	-
関係会社株式の取得による支出	3,322	176
関係会社出資金の払込による支出	-	1,158
その他	124	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,764	3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	311	7,962
長期借入れによる収入	4,200	-
長期借入金の返済による支出	1,129	613
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,000	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	678	1,018
その他	27	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,052	7,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377	1,912
現金及び現金同等物の期首残高	5,934	7,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,556	6,016

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Abra Mining Pty Limited	3,182百万円	6,371百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	1,156 "	1,057 "
計	4,338 "	7,428 "

2. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	230百万円	163百万円

3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壤汚染対策法の土壤環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	1,662百万円	1,864百万円
従業員給与及び賞与	747 "	787 "
減価償却費	105 "	110 "
研究開発費	104 "	169 "
退職給付費用	19 "	17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,556百万円	6,016百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	5,556 "	6,016 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,265	2,247	3,400	2,578	55,491	2,330	57,822	-	57,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366	-	3,346	-	3,712	2,676	6,389	6,389	-
計	47,632	2,247	6,746	2,578	59,204	5,006	64,211	6,389	57,822
セグメント利益	3,595	944	346	333	5,220	440	5,661	227	5,433

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 227百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 239百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,985	2,641	3,820	2,919	71,366	2,342	73,709	-	73,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	-	3,109	-	3,698	2,522	6,221	6,221	-
計	62,574	2,641	6,930	2,919	75,065	4,865	79,930	6,221	73,709
セグメント利益	2,860	904	149	424	4,340	376	4,716	172	4,544

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラ
ントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 172百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 307百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	15,662	-	-	-	15,662	-	15,662
鉛製品	12,005	-	-	-	12,005	-	12,005
電気銀	14,809	-	-	-	14,809	-	14,809
硫酸	702	-	-	-	702	-	702
環境・リサイクル製品	-	2,234	-	-	2,234	-	2,234
鉱石販売等	-	-	3,400	-	3,400	-	3,400
電子部品	-	-	-	1,020	1,020	-	1,020
電解鉄	-	-	-	725	725	-	725
防音建材	-	-	-	-	-	666	666
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	789	789
その他	4,696	-	-	831	5,527	875	6,403
顧客との契約から生じる収益	47,876	2,234	3,400	2,578	56,089	2,330	58,419
その他の収益	610	12	-	-	597	-	597
外部顧客への売上高	47,265	2,247	3,400	2,578	55,491	2,330	57,822

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	20,775	-	-	-	20,775	-	20,775
鉛製品	12,599	-	-	-	12,599	-	12,599
電気銀	18,662	-	-	-	18,662	-	18,662
硫酸	810	-	-	-	810	-	810
環境・リサイクル製品	-	2,779	-	-	2,779	-	2,779
鉱石販売等	-	-	3,894	-	3,894	-	3,894
電子部品	-	-	-	1,354	1,354	-	1,354
電解鉄	-	-	-	719	719	-	719
防音建材	-	-	-	-	-	712	712
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	617	617
その他	8,796	-	-	845	9,642	1,012	10,654
顧客との契約から生じる収益	61,644	2,779	3,894	2,919	71,237	2,342	73,580
その他の収益	341	138	74	-	128	-	128
外部顧客への売上高	61,985	2,641	3,820	2,919	71,366	2,342	73,709

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	280円68銭	230円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,811	3,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,811	3,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。